

大雨 鳥インフル 豚熱 豪雪

「地域の守り手」 存在感を発揮

全建 22年度活動状況まとめ

全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）が都道府県建設業協会・支部や会員企業らによる2022年度の主な自然災害・防疫対応状況をまとめた。いつ起こるか分からない発生直後から災害を問わない過酷な作業環境下で「地域の守り手」としての使命を果たした。本年度も各地で地震や豪雨災害が頻発している。全建はSNS（インターネット交流サイト）を駆使しながら地域建設業の活躍を幅広くきめ細かに発信し、地域の守り手としてのプレゼンスをさらに高めていきたい考えだ。

宮城建設業協会による22年7月豪雨災害の復旧状況



全国で猛威を振るう自然災害。22年度も7〜9月に台風や大雨などによる風水害が日々に発生し、各地のインフラや建築物などに大きな被害をもたらした。秋以降は高原病性鳥インフルエンザが過去最多の発生件数を大幅に上回るペースで大流行。農林水産省によると、10月28日に1例目が確認されて以来、今年4月14日午後2時

スコープ 災害対応



栃木建設業協会による豚熱の埋却作業

までに26道県で84事例発生し、約1771万羽が処分された。22年度に発生した主な災害やその対応状況を時系列に振り返ると、7月に宮城県の広い範囲で大雨による土砂災害や堤防決壊などの被害が相次いだ。宮城県建設業協会（千葉葉嘉春会長）は13〜28日、大崎市を中心とする被害に見舞

われた県内全域で災害復旧活動に尽力。国道4号に流出した土砂の撤去や決壊した出来川堤防の緊急応急作業などに当たった。真夏の過酷な環境下、災害復旧活動に従事した延べ作業人数は2933人に上る。同12〜15日、群馬県建設業協会（青柳剛会長）は県道平川横塚線の川場村・片品村間で発生した土砂崩れの応急復旧に努めた。8月も前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気が不安定になった影響で、西日本から東日本、北日本にかけ広い範囲で大雨による水害が発生した。被害が県内各地に及んだ新潟県建設業協会（植木義明会長）は5〜26日、大沢川から流出した流木や土砂の撤去に延べ作業人数281人を投入。10日〜9月下旬には土石流の影響で埋没、損傷した上江沢川の流路や砂防施設を緊急復旧した。同月には北海道建設業協会（岩田圭剛会長）が道道遠別中川線の崩れたのり面を復旧。青森県建設業協会（鹿内雄二会長）は決壊した大和沢川の堤防を応急復旧し、流域に広がる農地などの被害を最小限に食い止めた。秋田県建設業協会（北林一成会長）は国道105号の土砂撤去や仮設道路の設置に尽力。宮城県建設業協会（藤元建二会長）は台風に伴う延岡海岸の漂着物を撤去した。

8月も前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気が不安定になった影響で、西日本から東日本、北日本にかけ広い範囲で大雨による水害が発生した。被害が県内各地に及んだ新潟県建設業協会（植木義明会長）は5〜26日、大沢川から流出した流木や土砂の撤去に延べ作業人数281人を投入。10日〜9月下旬には土石流の影響で埋没、損傷した上江沢川の流路や砂防施設を緊急復旧した。同月には北海道建設業協会（岩田圭剛会長）が道道遠別中川線の崩れたのり面を復旧。青森県建設業協会（鹿内雄二会長）は決壊した大和沢川の堤防を応急復旧し、流域に広がる農地などの被害を最小限に食い止めた。秋田県建設業協会（北林一成会長）は国道105号の土砂撤去や仮設道路の設置に尽力。宮城県建設業協会（藤元建二会長）は台風に伴う延岡海岸の漂着物を撤去した。

約55万羽に上る。豚熱の防疫対応や豪雪地帯の除雪対応も紹介。栃木県建設業協会（谷黒克守会長）は22年7月23日から9月30日まで、鳥山支部の延べ867人が猛暑の下、連日交代しながら那須烏山市の養豚場で埋却箇所の掘削や埋却に当たった。殺処分数は5万6298頭。21年4月に那須塩原市で発生した国内最多となる豚熱の埋却処理を刷新した。富山県建設業協会（竹内茂会長）は今年1月23日、防風雪の影響を受け、夜を通して国道8号の除雪作業に対応した。

SNS駆使し活躍を発信

10月に入っても水害の応急復旧作業は続き、鹿児島県建設業協会（藤田護会長）が台風に伴い月野川など決壊した4カ所の堤防を復旧した。この頃から全国的に鳥インフルエンザの流行もスタート。各協会は都道府県と締結している防疫協定に基づき、殺処分された鳥を埋却するための溝の掘削や埋却作業などを昼夜問わず実施した。岡山県建設業協会（荒木雷太会長）は10月27日から今年1月14日に及ぶ約2カ月半、倉敷市の養鶏場や美崎町の農場で▽テントや照明、トイレなどの設置▽殺処分された家禽（かきん）など汚染物品の埋却場所掘削▽埋却、埋め戻し、搬出作業▽消毒ポイント設置や消毒作業▽焼却施設の機械操作など一連の防疫対応に従事した。埋却した鳥は

22年度の災害・防疫対応は、毎月1日に発行している広報誌『全建ジャーナル』の最新号（23年6月号）でも抜粋し掲載。建設業の活躍や奮闘をより多くの人に知ってもらうための戦略的広報の一環として、今年4月3日に開設した公式ツイッター（アカウント、@zenken_net）でもきめ細かに更新し発信している。全建は2月にまとめた「戦略的広報に関する報告書」で、災害復旧時などに「自社の活躍を記録するのが業務の一部」と認識するよう、会員企業に従来のほとんどなかった発信の転換を求めている。公式ツイッターで地域建設業の災害対応状況を発信しているのも戦略的広報の一環。新たな担い手の確保・定着に結び付く効果を期待している。



公式ツイッターで地域建設業の災害対応を発信している（いずれも全建提供）